

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,346,719	14,810,794	34,825,332
経常利益 (千円)	297,330	24,728	642,209
四半期(当期)純利益 (千円)	166,832	17,115	300,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,856	4,349	279,640
純資産額 (千円)	6,056,008	6,440,631	6,337,238
総資産額 (千円)	21,177,844	21,024,391	21,698,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.48	1.48	26.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	30.6	29.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	246,740	2,370,829	509,623
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	187,609	52,428	295,165
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	679,766	749,052	550,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,923,804	3,380,131	4,949,479

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.35	31.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策による景気の下支えもあり、企業収益の回復や雇用環境の好転も伴って、緩やかな景気回復基調を辿っております。その一方で、消費税率引き上げ後については個人消費の節約志向も見受けられ、円安に伴う原材料やエネルギー価格高騰による影響が懸念されるなど、回復の足取りの不安定さは継続しているものと思われまます。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充や住まい給付金制度の開始等、購入検討者のマインド向上に寄与する材料が揃っているものの、駆け込み需要の反動減の長期化に加え建築コスト上昇の影響もあり、先行き不透明感を払拭出来ない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、これまで開催してきた「いえ・まちフェスティバル」を刷新し、戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業を一体化した住生活全般に関する住まいの一斉イベントとして、内容を拡充した「ALL MISAWA! 住まいフェア」を開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進してまいりました。

また、地元の不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的に開催するなど、関係強化による販路拡大にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高14,810,794千円（前年同期比9.4%減）、営業利益34,376千円（前年同期比89.0%減）、経常利益24,728千円（前年同期比91.7%減）、四半期純利益17,115千円（前年同期比89.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や、建築コスト上昇による影響もあり、低調に推移しました。

この結果、売上高9,499,845千円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益128,109千円（前年同期比46.7%減）となりました。

#### 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度において手がけた分譲マンション事業が完了したことにより販売戸数が減少しました。

この結果、売上高2,779,881千円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益64,910千円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税後の受注減や競争激化の影響により、低調に推移しました。

この結果、売上高1,972,201千円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益135,787千円（前年同期比36.3%減）となりました。

## その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、総じて若干減収となったものの、手数料収入等の増加により増益となりました。

この結果、売上高558,864千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益58,092千円（前年同期比34.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,380,131千円となり、前連結会計年度末に比べて1,569,347千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、2,370,829千円（前年同期は246,740千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が49,638千円となり、賞与引当金の減少額222,600千円、完成工事補償引当金の減少額156,285千円、たな卸資産の増加額467,674千円、仕入債務の減少額228,718千円、未成工事受入金の減少額380,248千円、その他の減少額728,482千円、法人税等の支払額214,438千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、52,428千円（前年同期は187,609千円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入100,640千円、有形固定資産の取得による支出59,576千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、749,052千円（前年同期は679,766千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払57,596千円、短期借入金の純増550,000千円、長期借入金の純増261,896千円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	488	4.22
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
金澤泰治	鳥取県鳥取市	184	1.59
東北ミサワホーム(株)	仙台市宮城野区榴岡4丁目2番3号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉県稲毛区園生町388番13号	122	1.05
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
計	-	9,391	81.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,402,000	11,402	-
単元未満株式	普通株式 112,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,402	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	26,000	-	26,000	0.22
計	-	26,000	-	26,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,035,010	3,454,998
完成工事未収入金	165,653	130,221
売掛金	1,443	1,435
分譲土地建物	5,419,158	5,520,392
未成工事支出金	1,808,961	1,796,510
未成分譲支出金	1,324,070	1,701,885
貯蔵品	5,845	6,923
その他	1,829,177	2,326,951
貸倒引当金	555	353
流動資産合計	15,588,765	14,938,965
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	829,490	811,083
土地	3,900,705	3,900,705
その他(純額)	34,218	39,496
有形固定資産合計	4,764,414	4,751,285
無形固定資産		
投資その他の資産	86,025	78,092
退職給付に係る資産	-	56,166
その他	1,276,977	1,217,199
貸倒引当金	17,899	17,319
投資その他の資産合計	1,259,078	1,256,047
固定資産合計	6,109,517	6,085,425
資産合計	21,698,283	21,024,391



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,561,817	1,959,223
工事未払金	1,844,074	1,192,180
分譲事業未払金	47,705	73,474
短期借入金	5,047,034	5,724,148
未払法人税等	220,150	17,168
未成工事受入金	2,510,678	2,130,429
賞与引当金	394,100	171,500
完成工事補償引当金	619,500	463,215
その他	1,113,244	968,742
流動負債合計	13,358,305	12,700,084
固定負債		
長期借入金	1,311,402	1,446,184
退職給付に係る負債	280,537	77,215
役員退職慰労引当金	81,700	36,334
その他	329,099	323,941
固定負債合計	2,002,739	1,883,675
負債合計	15,361,045	14,583,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,884,752	4,000,951
自己株式	6,333	6,372
株主資本合計	6,134,867	6,251,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,235	59,212
退職給付に係る調整累計額	155,135	130,391
その他の包括利益累計額合計	202,370	189,604
純資産合計	6,337,238	6,440,631
負債純資産合計	21,698,283	21,024,391

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,346,719	14,810,794
売上原価	1 13,218,051	1 12,107,472
売上総利益	3,128,667	2,703,321
販売費及び一般管理費	2 2,816,143	2 2,668,944
営業利益	312,523	34,376
営業外収益		
受取利息	9,353	5,504
受取配当金	2,864	3,578
受取手数料	7,066	5,729
販売促進支援金	7,779	9,146
その他	9,817	7,653
営業外収益合計	36,880	31,612
営業外費用		
支払利息	49,005	36,225
その他	3,068	5,035
営業外費用合計	52,074	41,260
経常利益	297,330	24,728
特別利益		
固定資産売却益	-	671
投資有価証券売却益	1,768	30,306
特別利益合計	1,768	30,977
特別損失		
固定資産売却損	457	-
固定資産除却損	63	5,580
減損損失	52,211	-
ゴルフ会員権売却損	1,525	486
特別損失合計	54,257	6,067
税金等調整前四半期純利益	244,840	49,638
法人税、住民税及び事業税	42,198	11,456
法人税等調整額	35,809	21,066
法人税等合計	78,007	32,523
少数株主損益調整前四半期純利益	166,832	17,115
四半期純利益	166,832	17,115

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,832	17,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,976	11,977
退職給付に係る調整額	-	24,743
その他の包括利益合計	13,976	12,766
四半期包括利益	152,856	4,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,856	4,349

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	244,840	49,638
減価償却費	69,278	72,120
減損損失	52,211	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,117	782
賞与引当金の増減額(は減少)	55,100	222,600
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,139	156,285
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,235	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,651	45,366
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	57,267
受取利息及び受取配当金	12,217	9,082
支払利息	49,005	36,225
投資有価証券売却損益(は益)	1,768	30,306
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,525	486
固定資産売却損益(は益)	457	671
固定資産除却損	18	5,580
売上債権の増減額(は増加)	43,341	35,440
たな卸資産の増減額(は増加)	1,019,209	467,674
仕入債務の増減額(は減少)	342,533	228,718
未成工事受入金の増減額(は減少)	241,458	380,248
その他	752,153	728,482
小計	611,006	2,127,994
利息及び配当金の受取額	13,184	8,346
利息の支払額	50,241	36,743
法人税等の支払額	327,208	214,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,740	2,370,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	69,484	60,285
定期預金の払戻による収入	73,882	70,949
投資有価証券の取得による支出	40,395	-
投資有価証券の売却による収入	20,176	100,640
有形固定資産の取得による支出	174,923	59,576
有形固定資産の売却による収入	12,295	671
無形固定資産の取得による支出	9,390	-
貸付金の回収による収入	230	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,609	52,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	550,000
長期借入れによる収入	1,150,000	900,000
長期借入金の返済による支出	526,808	638,104
割賦債務の返済による支出	5,134	5,207
自己株式の取得による支出	1,009	39
配当金の支払額	57,281	57,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,766	749,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,898	1,569,347
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,906	4,949,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,923,804	3,380,131

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が242,417千円減少し、利益剰余金が156,650千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	402,980千円	534,282千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	2,574,700千円	2,527,560千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
分譲建物	6,377千円	3,893千円
分譲土地	58,716	59,352
計	65,093	63,246

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	1,014,453千円	1,053,749千円
賞与引当金繰入額	239,018	103,564
役員退職慰労引当金繰入額	8,051	7,934
退職給付費用	55,129	22,538
完成工事補償引当金繰入額	27,999	68,100
貸倒引当金繰入額	3,117	782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,005,734千円	3,454,998千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	81,930	74,867
現金及び現金同等物	4,923,804	3,380,131

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,857,125	3,499,471	2,405,937	584,185	16,346,719	-	16,346,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	567,511	753	568,264	568,264	-
計	9,857,125	3,499,471	2,973,448	584,938	16,914,983	568,264	16,346,719
セグメント利益	240,465	99,329	213,104	43,196	596,095	283,571	312,523

(注)1.セグメント利益の調整額 283,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,499,845	2,779,881	1,972,201	558,864	14,810,794	-	14,810,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	547,865	592	548,457	548,457	-
計	9,499,845	2,779,881	2,520,067	559,456	15,359,251	548,457	14,810,794
セグメント利益	128,109	64,910	135,787	58,092	386,899	352,522	34,376

(注)1.セグメント利益の調整額 352,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円48銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,832	17,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,832	17,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,517	11,513

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。